

第52回 宮城県災害対策本部会議 議事要旨

1 日 時

平成23年4月12日 10時00分

2 場 所

県庁行政庁舎4階 庁議室

3 配布資料

第51回宮城県災害対策本部会議資料

4 議事要旨

○阿久津内閣府大臣政務官

- ・一昨日、管内閣総理大臣が石巻を視察され漁港を含む瓦礫処理について、大規模漁港は復旧に進んでいるが、市町村管理の中小規模漁港が心配だとおっしゃられていた。
- ・市町村が管理している漁港の処理は原則管理者が行うことになっているが、陸上と同じスキームでできるように検討されたい。

○市村国土交通大臣政務官

- ・13日から国会対応の為不在であり、金曜日に戻る予定である。
- ・地元との温度差が出てきているので、しっかり伝えてくる。

○小野寺危機管理監

- ・仙台市所在の未確認者約2,400人の報告である。
- ・都市ガス復旧率74%である。

○今野総務部長

- ・スズキ株式会社から原動付き自転車20台に加え、軽トラック10台の無償貸与(貸与期間

2年間)があった。

○伊藤企画部長

- ・東北新幹線：福島―仙台間4月27日運転再開見込みである。

○小泉環境生活部長

- ・福島第一原子力発電所事故に係るモニタリング結果、ほぼ横ばいである。
- ・宮城県産原乳の放射能測定結果について、基準値を大幅に下回る。
- ・宮城県における海水の放射能調査について、平成23年4月13日に測定する予定である。
- ・測定結果は2～3日後に出る。

○岡部保健福祉部長

- ・震災孤児37人(石巻6人、東松島1人)増加である。
- ・活動ボランティア総勢2,307人と増加傾向である。
- ・宮城県に寄せられた義援金、4月8日現在132,937件、72.5億円である。

○河端経済商工観光部長

- ・特段なし。

○千葉農林水産部長

- ・被害額については、資料のとおりである。

○橋本土木部長

- ・東北地方整備局が主体となり、東北農政局及び宮城県とで「宮城県沿岸域現地連絡調整

会議」を開催する。

○自衛隊

- ・特段なし。

○竹内警察本部長

- ・運転免許の更新関係は13日より再開する。
- ・本日より再交付手数料減免措置を行う。支払い済みの人には返還手続きを開始する。
- ・11日遺体69体収容である。
- ・累計8,084体収容である。
- ・遺族に6,825体, 市町村に590体。引き渡し率91.7%である。
- ・引き波が強く、当初想定されていた遺体の浮上が起きていない。二ヶ月目に入り、海中生物による遺体の蚕食が懸念されるので、荒唐無稽であるかもしれないが、魚網で収容ということも検討しなければならないのではないかと考えている。過去の津波で収容された例がある。

○千葉農林水産部長

- ・海中に瓦礫が多く、魚網というのは無理ではないかと考えるが、なお検討してみる。

○海上保安庁

- ・漂流物の写真添付、詳細は資料のとおりである。

○東北電力(株)

- ・停電率7%である。
- ・4月10日16時00分現在, 93, 115戸停電している。

○東北経済産業局

- ・ガソリンスタンドの稼働率88%である。
- ・県内のガソリンスタンドのうち全壊及び一部損壊のガソリンスタンドは90店舗ほどあり, それを除けば稼働率は, 100%になる。
- ・塩釜油槽所の復旧状況について, 4月9日復旧。石油製品の供給安定化するとともに, 急な注文の場合でもより確実な対応ができる体制になった。
- ・コスモ石油は4月下旬に全面復旧予定である。
- ・JXの全面復旧は夏頃を目途に対応している。

○小林教育長

- ・人的被害については, 生徒・児童死者数4名増加した。
- ・当面校舎を使用できない小・中学校については, 2校減少した。

○伊藤企業局長

- ・上水機関被害51件である。
- ・工業用水気機関98件(2ヶ所増加)である。
- ・大崎広域水道事務所関係で, 松山, 鹿島台, 小牛田, 南郷, 涌谷は, 4月11日頃~送水停止の状況である。

○村井災害対策本部長

- ・宮城県震災復興基本方針(素案)を昨日宮城県議会特別委員会に報告した。
- ・4つの基本理念を柱としている。
- ・計画期間・復旧の必要な支援の実施。
- ・緊急重点事項。
- ・沿岸被災市町復興の方向性。
- ・県全体復興の方向性。
- ・県行財政運営の基本方針。
- ・この基本方針に基づき、復興計画を策定し、9月議会に議案として提案する。

次回は4月13日10時00分に開催する。